

Q1

### 沖縄県は日米安全保障体制と普天間飛行場の辺野古移設についてどのように考えているのですか。

沖縄県は、日米安全保障体制については、これまで日本と東アジアの平和と安定の維持に寄与してきたと考えており、その意義を理解する立場です。

一方で、中国の軍事的台頭や北朝鮮のミサイル開発など東アジアの安全保障環境が大きく変化している今、計画は戦略的な観点から見直すべきだという主張が、日本国内のみならず、アメリカ国内からも出されています。

戦後72年を過ぎても日本の国土面積約0.6%の沖縄県に、約70.4%もの米軍専用施設が存在し続け、今後100年、200年も使われるであろう辺野古新基地ができることは、沖縄県に対し、過重な基地負担やその格差を固定化するものであり、到底容認できるものではありません。

普天間飛行場の辺野古移設が争点となった、2014年の沖縄県知事選挙、衆議院議員選挙、2016年の県議会及び参議院議員選挙において、辺野古移設に反対する県民の民意が示されています。

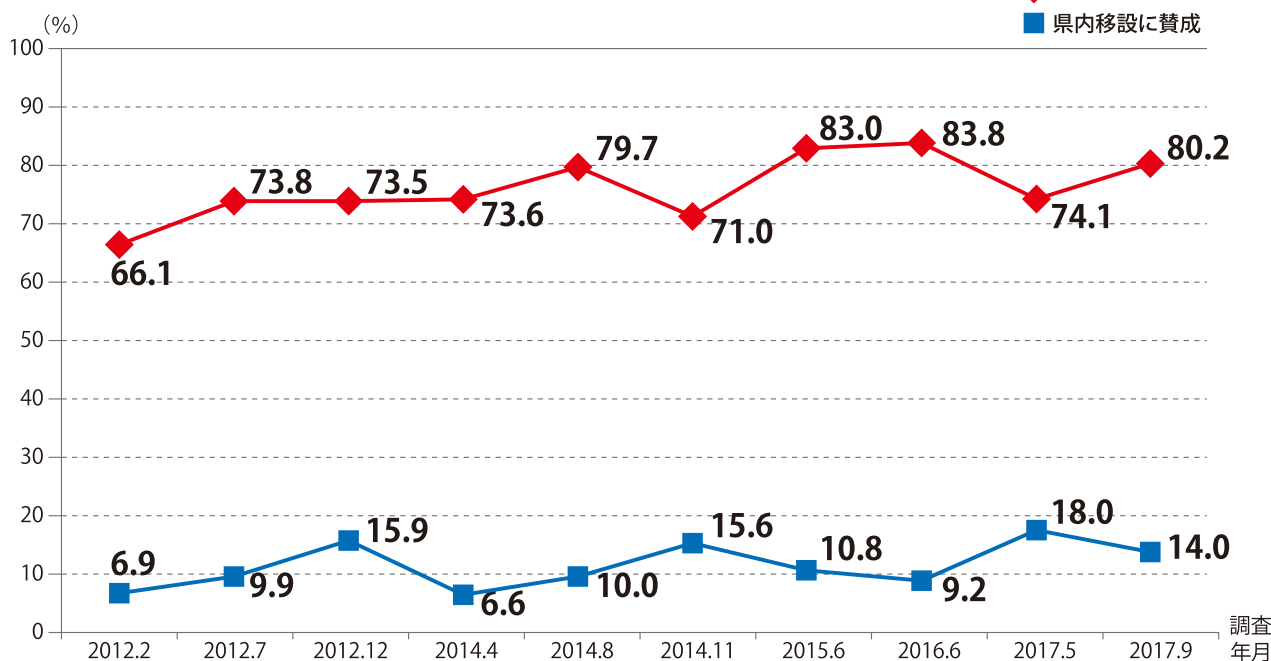
また、移設先とされる辺野古・大浦湾周辺の海域では多くの貴重な生物が確認されていますが、これが新基地建設で埋め立てられれば、貴重な自然環境が永遠に失われることとなります。

沖縄は今日まで自ら進んで基地を提供したことは一度としてありません。戦後の米軍占領下、住民が収容所に隔離されている間に無断で集落や畑がつぶされ、1952年の日本独立後も米軍占領下の沖縄では、武装兵らによる「銃剣とブルドーザー」で居住地などが強制接収され、住民の意思とは関わりなく、基地が次々と建設されました。

戦中・戦後に米軍から土地を奪われて、今日まで大きな苦しみを味わってきた沖縄県民に対して、日米両政府が、基地が老朽化したから、世界一危険だから、普天間飛行場の移設は辺野古が唯一の解決策だから新たな基地を負担しろというのは、理不尽です。

沖縄県は、これらのことから辺野古への移設を反対しています。

■ 普天間飛行場の辺野古移設に対する沖縄県民の賛否の推移



※1 琉球新報社による調査

※2 県内移設反対は県外移設、国外移設、無条件閉鎖・撤去の合計